【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第106期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	京浜急行電鉄株式会社
【英訳名】	Keikyu Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　川　俣　幸　宏
【本店の所在の場所】	横浜市西区高島１丁目２番８号
【電話番号】	045（225）9392
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 部長　　森　　利　明
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区高島１丁目２番８号
【電話番号】	045（225）9392
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 部長　　森　　利　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(百万円)	142,565	149,199	304,192
経常利益	(百万円)	16,888	19,314	28,854
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	15,257	13,477	27,492
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	25,216	7,301	37,293
純資産額	(百万円)	383,271	379,632	390,430
総資産額	(百万円)	1,062,089	1,127,976	1,128,720
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	56.22	50.97	101.90
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.0	33.5	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34,650	6,632	47,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△25,874	△52,214	△68,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,598	18,080	13,872
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	89,273	39,492	67,033

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響等を注視する必要があるものの、雇用および所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、2026年度を最終年度とする「京急グループ第20次総合経営計画」で掲げる重要経営指標の達成に向けて、各事業を推進しました。

以上の結果、営業収益は1,491億９千９百万円（前年同期比4.7%増)、営業利益は187億６千５百万円（前年同期比1.1%増)、経常利益は193億1千４百万円（前年同期比14.4%増）となったものの、前年同期に特別利益として、品川駅西口基盤整備事業に基づく国道用地の譲渡に伴う固定資産売却益を計上した反動により、親会社株主に帰属する中間純利益は134億７千７百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

イ．交通事業

鉄道事業では、定期外の輸送人員が増加したことなどにより、増収となりました。

バス事業では、前期の京浜急行バス㈱における一般路線の運賃改定などにより、増収となりました。

しかしながら、前期末にタクシーグループ６社の全株式を他社に譲渡したことにより、営業収益は602億６千２百万円（前年同期比1.1%減）となったほか、鉄道事業における減価償却費の増加などにより、営業利益は112億５百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	営業収益(百万円)	前年同期比（%）
鉄道事業	43,558	1.5
バス事業	16,704	3.3
タクシー事業	―	△100.0
営業収益計	60,262	△1.1

（提出会社の鉄道事業運輸成績）

区分		単位	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
				前年同期比（%）
営業日数		日	183	-
営業キロ		キロ	87.0	-
客車走行キロ		千キロ	54,148	△0.7
輸送人員	定期	千人	120,338	1.8
	定期外	〃	113,581	1.8
	計	〃	233,919	1.8
旅客運輸収入	定期	百万円	15,188	2.0
	定期外	〃	27,204	1.2
	計	〃	42,393	1.5
運輸雑収		〃	1,191	1.7
収入合計		〃	43,585	1.5
乗車効率		%	43.3	0.8

（注）乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員}\times\text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ}\times\text{平均定員}}\times 100$$

ロ．不動産事業

不動産販売業では、前期に京急不動産㈱が株式を取得した㈱グリップの売上を計上したことなどにより、増収となりました。不動産賃貸業では、賃貸オフィスビルの賃料収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は230億９千８百万円（前年同期比20.1%増)、営業利益は23億３千１百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	営業収益(百万円)	前年同期比（%）
不動産販売業	12,167	34.6
不動産賃貸業	10,930	7.3
営業収益計	23,098	20.1

ハ．レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急ＥＸホテル・京急ＥＸインにおいて、前期にリニューアル工事のため一部を休館した反動増のほか、イベント需要の獲得等により、客室単価および稼働率が上昇し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱において、ボートレースのスタンド１期改修工事の影響で開催日程が前年上期に集中した反動減などにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は173億７百万円（前年同期比0.2%減)、また、ボートレースのスタンド１期改修工事に伴う減価償却費の増加などにより、営業利益は30億５千９百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

なお、当社は、10月に㈱市原京急カントリークラブの全株式を他社に譲渡しました。

（業種別営業成績）

業種別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	営業収益(百万円)	前年同期比（%）
ビジネスホテル業	5,996	15.0
レジャー関連施設業	6,132	△11.6
レジャーその他	5,178	△0.1
営業収益計	17,307	△0.2

ニ．流通事業

百貨店・ショッピングセンター業では、一部売場の賃貸化に伴い百貨店業の収入が減少したことなどにより、減収となりました。

ストア業では、㈱京急ストアにおける前期の新店開業のほか、９月に「もとまちユニオン大船店」を開業したことにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は418億１千７百万円（前年同期比0.1%増)、また、百貨店業における減価償却費の減少などにより、営業利益は11億８千８百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	営業収益(百万円)	前年同期比（%）
百貨店・ショッピングセンター業	8,007	△0.8
百貨店業	5,568	△3.3
ショッピングセンター業	2,438	5.4
ストア業	33,810	0.4
スーパーマーケット業	26,187	△0.2
コンビニエンスストア・物品販売業ほか	7,622	2.4
営業収益計	41,817	0.1

ホ．その他

その他の事業は、完成工事が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は207億９千７百万円（前年同期比13.4%増)、営業利益は８億８千２百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、建設仮勘定および分譲土地建物の増加などはありましたが、現金及び預金および投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末と比べ７億４千４百万円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などはありましたが、コマーシャル・ペーパーおよび長期前受工事負担金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ100億５千２百万円増加しました。

また、純資産は、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比べ107億９千７百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上などにより、66億３千２百万円の資金収入（前年同期は346億５千万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、522億１千４百万円の資金支出（前年同期は258億７千４百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加などにより、180億８千万円の資金収入（前年同期は65億９千８百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ497億８千１百万円減少し、394億９千２百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,760,547	275,760,547	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	275,760,547	275,760,547	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	275,760	―	43,738	―	17,861

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	23,427	8.96
株式会社ＡＴＲＡ	東京都渋谷区南平台町９番１号	19,525	7.47
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい３丁目１番１号	9,358	3.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	8,363	3.20
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	7,521	2.88
野村　絢 （常任代理人　三田証券株式会社）	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE （東京都中央区日本橋兜町３番11号）	6,029	2.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	5,700	2.18
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋１丁目16番15号	4,383	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	3,938	1.51
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,413	1.31
計	―	91,661	35.06

（注）１．当社は、自己株式を14,319千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

２．2026年７月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社シティインデックスイレブンスおよびその共同保有者２者が2026年６月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区南平台町３番８号	0	0.00
野村　絢	シンガポール共和国 ブキットタンガルロード （Bukit Tunggal Road Singapore）	6,029	2.19
株式会社ＡＴＲＡ	東京都渋谷区南平台町９番１号	19,167	6.95
計	―	25,196	9.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　14,319,600	―	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式　69,500	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,140,500	2,611,405	同上
単元未満株式	普通株式　230,947	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,760,547	―	―
総株主の議決権	―	2,611,405	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株会信託口が所有する当社株式324,400株（議決権3,244個）役員報酬信託口が所有する当社株式313,000株（議決権3,130個）および株式給付信託口が所有する当社株式199,400株（議決権1,994個）ならびに証券保管振替機構名義の株式100株（議決権１個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株、株式給付信託口が所有する当社株式50株および証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	横浜市西区高島１丁目２番８号	14,319,600	―	14,319,600	5.19
(相互保有株式) 横浜新都市センター株式会社	横浜市西区高島２丁目12番６号	69,500	―	69,500	0.03
計	―	14,389,100	―	14,389,100	5.22

(注) 従業員持株会信託口が所有する当社株式324,400株、役員報酬信託口が所有する当社株式313,000株および株式給付信託口が所有する当社株式199,400株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株式報酬制度に基づく交付予定株式の数）（百株）	就任年月日
取締役	佐藤　和夫	1966年 2月16日生	2020年７月 2021年３月 2024年３月 2025年７月 2026年３月 2026年４月 2026年６月 2026年６月	日本生命保険相互会社 取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 日本生命保険相互会社 専務執行役員 ニッセイ・リース株式会社顧問 同社代表取締役社長(現) 東北電力株式会社 社外取締役(監査等委員)(現) 当社取締役(現)	(注) 3	― (－)	2026年 ６月26日
取締役 (監査等委員)	佐藤　りえ子	1956年 11月28日生	1984年４月 1998年７月 2015年６月 2016年10月 2018年６月 2026年６月	弁護士登録 石井法律事務所パートナー(現) 第一生命保険株式会社 (現 株式会社第一ライフグループ) 社外取締役 第一生命ホールディングス株式会社 (現 株式会社第一ライフグループ) 社外取締役(監査等委員) 当社企業価値分析会議委員(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	―	2026年 ６月26日

（注）１．当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員に対して株式報酬制度を導入しており、同制度に基づき原則として退任時に各氏に交付される予定の株式数（2026年９月30日時点）を、各氏が所有する当社株式数と併記しております。

２．取締役 佐藤和夫氏ならびに監査等委員である取締役 佐藤りえ子氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役に該当します。

３．2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

４．2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	櫻井　和秀	2026年６月26日
取締役	寺島　剛紀	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名　女性3名　（役員のうち女性の比率23.1%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,246	39,665
受取手形、売掛金及び契約資産	30,336	20,171
商品及び製品	2,177	2,238
分譲土地建物	※1 85,273	※1 102,810
仕掛品	584	1,088
原材料及び貯蔵品	286	319
その他	11,732	11,791
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	197,632	178,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 325,599	※1 326,053
機械装置及び運搬具（純額）	※1 38,795	37,475
土地	※1 166,095	※1 181,456
建設仮勘定	190,251	209,606
その他（純額）	※1 9,293	8,528
有形固定資産合計	730,035	763,121
無形固定資産	9,615	8,724
投資その他の資産		
投資有価証券	132,736	120,395
長期貸付金	618	612
繰延税金資産	10,276	9,869
退職給付に係る資産	26,785	26,115
その他	21,136	21,165
貸倒引当金	△115	△110
投資その他の資産合計	191,437	178,048
固定資産合計	931,087	949,893
資産合計	1,128,720	1,127,976

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,046	17,119
短期借入金	119,210	118,796
コマーシャル・ペーパー	-	32,000
未払法人税等	3,621	5,337
前受金	8,280	10,165
賞与引当金	1,843	1,788
役員賞与引当金	83	1
工事損失引当金	261	194
その他	29,266	30,842
流動負債合計	223,613	216,247
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	242,145	246,740
繰延税金負債	20,159	17,266
役員退職慰労引当金	496	451
退職給付に係る負債	10,119	10,320
長期前受工事負担金	76,307	93,812
その他	15,448	13,505
固定負債合計	514,677	532,096
負債合計	738,290	748,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,203	44,197
利益剰余金	281,588	288,876
自己株式	△11,432	△23,331
株主資本合計	358,098	353,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,151	14,722
為替換算調整勘定	96	70
退職給付に係る調整累計額	9,936	9,250
その他の包括利益累計額合計	30,184	24,044
非支配株主持分	2,147	2,107
純資産合計	390,430	379,632
負債純資産合計	1,128,720	1,127,976

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	142,565	149,199
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 101,665	※2 106,439
販売費及び一般管理費	※1,2 22,342	※1,2 23,993
営業費合計	124,008	130,433
営業利益	18,556	18,765
営業外収益		
受取利息	107	65
受取配当金	377	347
持分法による投資利益	342	306
投資有価証券売却益	31	3,021
その他	503	416
営業外収益合計	1,362	4,157
営業外費用		
支払利息	2,622	3,453
その他	406	154
営業外費用合計	3,029	3,608
経常利益	16,888	19,314
特別利益		
工事負担金等受入額	132	301
固定資産売却益	5,355	247
受取補償金	408	61
その他	76	5
特別利益合計	5,972	616
特別損失		
減損損失	451	505
固定資産圧縮損	132	301
固定資産除却損	329	157
固定資産売却損	30	74
その他	35	8
特別損失合計	979	1,048
税金等調整前中間純利益	21,881	18,882
法人税、住民税及び事業税	4,349	5,104
法人税等調整額	2,232	318
法人税等合計	6,581	5,422
中間純利益	15,299	13,460
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	42	△17
親会社株主に帰属する中間純利益	15,257	13,477

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	15,299	13,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,433	△5,428
為替換算調整勘定	△114	△43
退職給付に係る調整額	△402	△685
その他の包括利益合計	9,916	△6,158
中間包括利益	25,216	7,301
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	25,218	7,336
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△34

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,881	18,882
減価償却費	13,956	15,162
減損損失	451	505
有形固定資産除却損	211	266
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△169	670
受取利息及び受取配当金	△485	△413
支払利息	2,622	3,453
持分法による投資損益（△は益）	△342	△306
固定資産売却損益（△は益）	△5,324	△247
工事負担金等受入額	△132	△301
固定資産圧縮損	132	301
売上債権の増減額（△は増加）	1,775	10,165
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,460	△16,979
前受運賃の増減額（△は減少）	1,205	1,139
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,381	△15,671
未払消費税等の増減額（△は減少）	△909	2,491
前受金の増減額（△は減少）	△1,292	1,886
その他	△1,958	△8,140
小計	21,781	12,866
利息及び配当金の受取額	634	559
利息の支払額	△2,434	△3,351
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	14,669	△3,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,650	6,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,772	△2,243
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,044	9,832
有形固定資産の取得による支出	△40,460	△77,746
有形固定資産の売却による収入	5,333	183
無形固定資産の取得による支出	△665	△237
長期貸付けによる支出	△11	△14
長期貸付金の回収による収入	12	9
固定資産の除却による支出	△4,428	-
工事負担金等受入による収入	12,946	18,008
その他	127	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,874	△52,214

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	17,000
長期借入金の返済による支出	△13,726	△12,819
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	-	32,000
社債の発行による収入	24,856	-
自己株式の取得による支出	△10,318	△12,094
配当金の支払額	△4,681	△6,189
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
その他	473	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,598	18,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,266	△27,540
現金及び現金同等物の期首残高	74,007	67,033
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 89,273	※ 39,492

【注記事項】

（追加情報）

（グループ通算制度の適用）

当社および一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年８月12日）にしたがって、法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　保有目的の変更

前連結会計年度（2026年３月31日）

保有目的の変更により、有形固定資産5,124百万円を分譲土地建物へ振替えております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

保有目的の変更により、有形固定資産1,222百万円を分譲土地建物へ、分譲土地建物24百万円を有形固定資産へ振替えております。

２　偶発債務

次の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
住宅購入者の提携住宅ローン	3,201百万円	166百万円
従業員持株ＥＳＯＰ信託に関する債務保証	500百万円	300百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) 人件費	10,401百万円	11,049百万円
(2) 経費	8,831百万円	9,876百万円
(3) 諸税	1,284百万円	1,335百万円
(4) 減価償却費	1,817百万円	1,725百万円
(5) その他	7百万円	7百万円
合計	22,342百万円	23,993百万円

※２　営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) 賞与引当金繰入額	1,796百万円	1,788百万円
(2) 退職給付費用	654百万円	317百万円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	35百万円
(4) 工事損失引当金繰入額	△36百万円	△38百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	89,556百万円	39,665百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△282百万円	△172百万円
現金及び現金同等物	89,273百万円	39,492百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	（注）　4,681	17.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口および役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金14,671,000円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	（注）　6,189	23.0	2025年９月30日	2025年11月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口、役員報酬信託口および株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金21,739,600円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	（注）6,189	23.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口、役員報酬信託口および株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金18,408,050円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	（注）6,013	23.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口、役員報酬信託口および株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金19,247,550円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
営業収益								
外部顧客への営業収益	60,449	16,263	15,696	41,185	8,970	142,565	－	142,565
セグメント間の内部営業収益又は振替高	493	2,963	1,639	570	9,375	15,042	△15,042	－
計	60,943	19,226	17,335	41,756	18,346	157,608	△15,042	142,565
セグメント利益	11,862	1,543	3,584	1,152	497	18,639	△83	18,556

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
営業収益								
外部顧客への営業収益	59,800	20,113	15,841	41,286	12,157	149,199	－	149,199
セグメント間の内部営業収益又は振替高	461	2,985	1,465	531	8,639	14,084	△14,084	－
計	60,262	23,098	17,307	41,817	20,797	163,283	△14,084	149,199
セグメント利益	11,205	2,331	3,059	1,188	882	18,669	96	18,765

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他（注）１	合計
鉄道事業	42,392					42,392
バス事業	15,992					15,992
タクシー事業	1,821					1,821
不動産販売業		8,982				8,982
不動産賃貸業		245				245
ビジネスホテル業			5,212			5,212
レジャー関連施設業			6,655			6,655
レジャーその他			2,604			2,604
百貨店・ショッピングセンター業				4,702		4,702
ストア業				33,108		33,108
その他					8,891	8,891
顧客との契約から生じる収益	60,207	9,228	14,473	37,810	8,891	130,610
その他の源泉から認識した収益（注）２	242	7,035	1,223	3,375	79	11,955
外部顧客への営業収益	60,449	16,263	15,696	41,185	8,970	142,565

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

２．「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他（注）１	合計
鉄道事業	43,031					43,031
バス事業	16,518					16,518
不動産販売業		11,794				11,794
不動産賃貸業		488				488
ビジネスホテル業			5,992			5,992
レジャー関連施設業			5,789			5,789
レジャーその他			2,781			2,781
百貨店・ショッピングセンター業				4,481		4,481
ストア業				33,257		33,257
その他					12,074	12,074
顧客との契約から生じる収益	59,550	12,283	14,563	37,738	12,074	136,210
その他の源泉から認識した収益（注）２	250	7,829	1,277	3,547	82	12,988
外部顧客への営業収益	59,800	20,113	15,841	41,286	12,157	149,199

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
２．「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	56.22円	50.97円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	15,257	13,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	15,257	13,477
普通株式の期中平均株式数(株)	271,361,844	264,435,495

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．従業員持株会信託口、役員報酬信託口および株式給付信託口が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間864,815株、当中間連結会計期間779,677株であります。

2 【その他】

第106期（自　2026年４月１日　至　2027年３月31日）中間配当については、2026年11月11日開催の取締役会において、当社定款第39条の規定に基づき、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額	**6,013,140,240円**
(2) １株当たり中間配当金	**23円00銭**
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月１日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長　崎　将　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺　岡　久　仁　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　裕　樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。